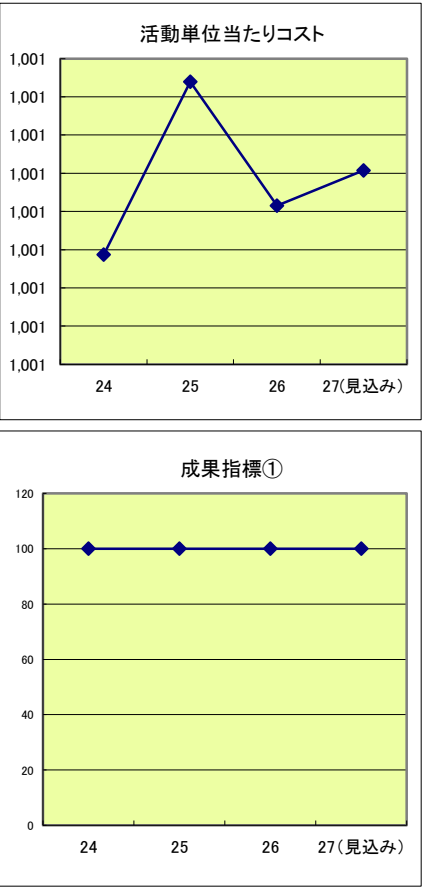


事務事業名			国民健康保険特別会計繰出金事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			款	3	民生費	
	施策(節)	1	保健・医療			項	6	国民健康保険費	
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実			目	1	国民健康保険費	
関連する計画等					作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1711			
事業の概要(目的・内容)			国民健康保険特別会計にかかる事業費（保険基盤安定負担金、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化事業、国負担金の減額分、保険料減免分、保健事業分）を一般会計から繰出すことによりその健全性を保つ。						
根拠法令等			国民健康保険法						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			国民健康保険制度改正や年度の状況により、毎年度見直しや検討を行ってきた。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	
事業費【1】 (千円)		1,082,476	947,933	1,048,946	1,053,315	
人件費【2】 (千円)		690	690	696	718	
職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	再任用職員	人	人	人	人	
	嘱託職員	人	人	人	人	
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人	
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間	
総事業費(【1】+【2】) 【A】 (千円)		1,083,166	948,623	1,049,642	1,054,033	
財源内訳	国庫支出金 (千円)	47,029	46,486	52,534	52,534	
	府支出金 (千円)	359,589	361,303	415,081	415,081	
	市債 (千円)					
	その他 (使用料・手数料等) (千円)					
	一般財源 【B】 (千円)	676,548	540,834	582,027	586,418	
活 動 指 標 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度	
(事業の活動実績) 単位					(見込み)	
① 必要な繰入額	千円	1,082,476	947,933	1,048,946	1,053,315	
②						
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,001 円	1,001 円	1,001 円	1,001 円	
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		625 円	571 円	555 円	557 円	
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		9,253 円	8,142 円	9,089 円	9,194 円	
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 20.1 %	7.6 %	0.8 %	
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☑ 1. 制度改正・事業の見直しなど				☑ 2. 左記
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動				☐ 4. 国庫
		☐ 5. その他(				



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度		平成27年度
	①	必要な繰入額の確保	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100
		(式又は説明) 必要な繰入額の確保の割合		実績	100	100	100	100.0%	
	②			目標				達成率(%)	
		(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○	○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	繰入金のうち、法定外分については保険料の減免に対する繰入れであるが、特別会計の独立採算制の観点から毎年度見直しを行っている。 保健事業分については、被保険者以外に配布する経費を被保険者加入割合で按分したものである。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	法定外繰入れについては、毎年度繰入割合について協議のうえ、縮小を図っている。今後も縮小の余地はある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	必要な繰入れ額の確保を図っている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	必要な繰入れ額の確保を図っている。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	特別会計の健全性を保つため継続していくが、法定外繰入れ部分については、今後も独立採算制の原則に立脚した特別会計の運営のため、縮小の方向で今後も検討を行う。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	